

令和元年度(2019年度)

管理事業名	地域自治推進事業				総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 2 市民参画・協働の推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 18 地域振興費
部局名	市民部	予算執行所屬	市民自治推進室			
予算大事業名	地域自治推進事業					
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<p>事業の目的と概要 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくりのため、ボランティア等の市民公益活動を支援します。市民公益活動の促進施策として、「市民公益活動促進補助金」などの補助金制度や市民公益活動センターでの人材育成講座の開催のほか活動中の事故に対する保険や見舞金制度による支援をしています。 また、市民自治が育む自立のまちづくりのため、自治基本条例に基づき、その方策などの検討や、本市にふさわしい地域自治の在り方について検討します。</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
市民公益活動団体数	団体	353	340	342	市民自治推進室に届出のあったボランティア団体(任意団体)数と市内に主たる事務所を置くNPO法人数の合計
過去5年間に市政に参画したことがある市民の割合	%	26年度調査 4.0	30年度調査 2.9	30年度調査 2.9	市民意識調査(4年に1度)による
成果の説明	市民公益活動の活性化のため、平成24年9月に開設した「市民公益活動センター」で、情報の提供、団体の交流の場の提供を行い、ボランティア、市民公益活動団体の活動の発展、促進に努めています。 パブリックコメント条例の制定など「市民自治推進事業」により、市民参画の制度は一定整いましたが、今後も幅広い市民の参画につなげていく必要があります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,530	2,581	2,272	△310
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	2,077	1,875	1,743	△132
財産収入	-	-	-	-
寄附金	132	272	22,926	22,654
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	5	1	0	△0
その他	20	20	20	△0
経常収入 小計(a)	4,765	4,749	26,961	22,212
給与関係費	61,570	63,362	48,574	△14,788
物件費	45,816	47,906	45,926	△1,980
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	19,884	20,437	5,040	△15,396
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,417	2,417	2,823	406
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,480	4,571	3,623	△948
退職手当引当金繰入額	7,319	3,431	△9,093	△12,524
支払利息	5,397	5,031	4,678	△353
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	146,882	147,155	96,893	△50,262
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△142,117	△142,407	△69,932	72,474
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	△10	-	△22,580	△22,580
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△142,127	△142,407	△92,512	49,894
一般財源充当額	152,385	156,897	124,718	△32,179
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	10,258	14,490	32,205	17,715

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
寄附金	一般寄附金22,580千円の増、指定寄附金74千円の増
負担金・補助金・交付金等	管理事業の再構成に伴う16,200千円の減ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,755	4,749	4,381	△368
行政サービス活動支出	141,140	146,098	107,300	△38,797
行政サービス活動収支差額	△136,385	△141,349	△102,919	38,430
投資活動収入	2,994	3,262	2,046	△1,216
投資活動支出	576	551	749	198
投資活動収支差額	2,418	2,711	1,297	△1,414
財務活動収入	-	159	-	△159
財務活動支出	18,418	18,418	23,096	4,678
財務活動収支差額	△18,418	△18,259	△23,096	△4,837
収支差額 合計	△152,385	△156,897	△124,718	32,179
一般財源充当額	152,385	156,897	124,718	△32,179
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりコスト	平成29年度	370,072 人	397 円	市民1人あたり259円のコストがかかっています。
	平成30年度	371,030 人	397 円	
	令和元年度	373,978 人	259 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	22,989	22,059	△931
未収金	-	-	-	地方債	-	18	18
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,571	3,623	△948
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	18,418	18,418	-
有形固定資産	104,534	481,635	377,101	固定負債	267,702	232,307	△35,395
土地	-	362,314	362,314	地方債	159	141	△18
建物・工作物	104,534	119,321	14,787	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	46,530	34,249	△12,281
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	221,012	202,595	△18,418
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	290,691	254,366	△36,325
土地	-	-	-	純資産	△136,764	275,364	412,129
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	49,392	48,095	△1,297				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	49,392	48,095	△1,297				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	153,926	529,730	375,804	純資産の部合計	△136,764	275,364	412,129
				負債及び純資産の部合計	153,926	529,730	375,804

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

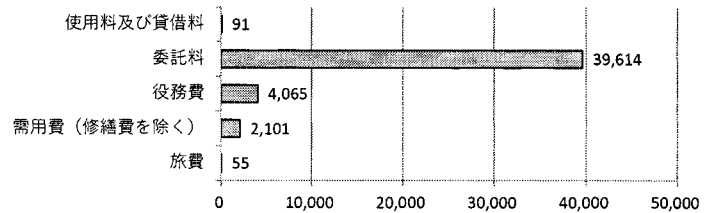
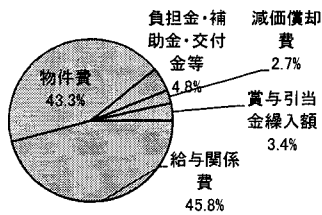
事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事証日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	5.5人	2人	239日	17人	43,105
給与関係費等	34,723千円	5,474千円	2,126千円	781千円	
内、時間外勤務手当	713千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
基金	みんなで支えるまちづくり基金の市民公益活動促進補助金他交付のための取崩し他による1,297千円の減
その他固定負債	市民公益活動センターのPFI債務返済による18,418千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市市民公益活動センター
取得年月日	平成24(2012)年6月1日
建物・工作物の取得価額	150,049 千円
建物・工作物の減価償却累計額	30,728 千円
利用料金収入	2,270 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	
施設維持補修費比率	-	-	-	-
施設老朽化比率	11.5	13.5	20.5	7.0
受益者負担比率	1.7	1.8	2.3	0.5
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	95.2	95.1	95.1	0.0
経常費用対公共資産比率	121.5	121.8	64.6	△ 57.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が最も大きく、48,574千円で支出の45.8%を占めています。そのほか物件費が45,926千円、負担金・補助金・交付金等が5,040千円となっています。物件費のうち主なものは、市民公益活動センターの維持管理・運営経費に係る委託料39,614千円です。経常収入な主なものにつきましては、寄附金が22,926千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

地域コミュニティの充実を図るためには、NPO等の市民公益活動を支援していく必要があります。市や市民公益活動センターにおいて、情報提供・情報発信や相談事業、講座・イベント等のさらなる充実を図っていきます。また、資金面の支援としてNPO等の活動に対する補助金を継続して実施します。市民自治推進委員会において、市民参画の推進を図ることや市民(団体)同士の協働を支援する施策を審議していきます。